



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所

コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川上 康男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 橋本 和洋

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	12,408	7.9	1,160	192.9	1,463	35.7	953	99.4
21年12月期第1四半期	11,500	—	396	—	1,078	—	478	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	27.44	—
21年12月期第1四半期	13.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	112,932	101,428	89.8	2,919.54
21年12月期	111,423	100,429	90.1	2,890.78

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 101,428百万円 21年12月期 100,429百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	23,000	4.1	1,200	415.0	1,900	80.3	1,100	194.1	31.66
連結累計期間	49,000	2.5	3,200	20.1	4,300	30.3	2,600	49.2	74.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	35,980,500株	21年12月期	35,980,500株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	1,239,309株	21年12月期	1,239,239株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	34,741,231株	21年12月期第1四半期	34,741,412株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の回復や政府の景気対策の効果から一部に持ち直しの動きがみられたものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化ならびに個人消費の落ち込み等により、景気の低迷は依然として続いており、企業業績は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工戸数はいまだマイナス圏にありますが、経済対策として住宅ローン減税、環境関連商品に対する補助金制度、住宅エコポイント制度の新設等の各種施策が実施されており、昨年11月からは持家の新設住宅着工戸数が前年同月比で改善されるなど、今後の市場回復が期待されています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、環境関連商品であります「エコフィール」、「エコワイター」、「エコキュート」、「エコウィル」、「エネファーム」、「エコジョーズ」などを重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、お客様視点にたった営業活動や、アフターサービス体制の充実に努めてまいりました。

製品別に見ますと、給湯関連機器につきましては、国内においては、「エコフィール」、「エコキュート」、「エネファーム」が補助金制度等による後押しもあり順調に販売台数伸ばしました。また、豪州向けのガス瞬間給湯器の輸出が大幅な増加となり、全体で71億23百万円（前年同期比11.0%増）となりました。空調関連機器につきましては、エアコンと温水床暖房付エアコンが、欧州向けの輸出で大幅な増加となり、全体で34億34百万円（同7.8%増）となりました。システム関連機器につきましては、全体的に売上が不調でありましたことから7億79百万円（同7.6%減）となりました。ソーラー関連機器につきましては、太陽光発電が販売増となり、全体で3億45百万円（同21.1%増）となりました。その他は7億25百万円（同5.5%減）となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は124億8百万円（同7.9%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加に加え、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は11億60百万円（同192.9%増）、経常利益は14億63百万円（同35.7%増）、四半期純利益は9億53百万円（同99.4%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成22年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯関連機器	7,123	57.4	11.0
空調関連機器	3,434	27.7	7.8
システム関連機器	779	6.3	△7.6
ソーラー関連機器	345	2.8	21.1
その他	725	5.8	△5.5
合計	12,408	100.0	7.9

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円増加し、1,129億32百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が23億53百万円、有価証券が9億47百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金が17億56百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加し、115億4百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金が9億円、繰延税金負債が1億51百万円、未払費用が1億30百万円増加し、未払法人税等が4億円、支払手形及び買掛金が3億13百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億99百万円増加し、1,014億28百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が5億31百万円、利益剰余金が4億68百万円増加しました。その結果、自己資本比率は89.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ35億87百万円増加し、66億34百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は23億19百万円(前年同期比29.6%減)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は8億76百万円(同45.3%増)となりました。これは主として、定期預金の払戻しによる収入によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は3億97百万円(前年同期は2億2百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日の決算発表時に公表いたしました平成22年12月期の第2四半期連結業績予想につきましては、これを修正し、売上高23,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,900百万円、四半期純利益1,100百万円とさせていただきます。

なお、平成22年12月期の通期連結業績につきましては、景気の動向等が引続き不透明であることから前回の予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,407	12,231
受取手形及び売掛金	7,861	9,617
有価証券	8,066	7,119
商品及び製品	3,689	3,505
仕掛品	367	388
原材料及び貯蔵品	1,109	1,039
繰延税金資産	397	460
その他	48	53
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	33,932	34,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,055	5,180
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,580
土地	12,745	12,745
その他(純額)	584	552
有形固定資産合計	19,848	20,059
無形固定資産	365	377
投資その他の資産		
投資有価証券	57,039	54,686
長期貸付金	627	635
長期預金	500	500
繰延税金資産	278	426
その他	342	341
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	58,785	56,586
固定資産合計	79,000	77,024
資産合計	112,932	111,423

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176	4,489
短期借入金	2,762	1,862
未払法人税等	473	873
賞与引当金	255	195
製品補償損失引当金	256	300
その他の引当金	87	89
未払費用	1,075	945
預り金	888	845
設備関係未払金	95	57
設備関係支払手形	7	38
その他	300	436
流動負債合計	10,380	10,132
固定負債		
長期借入金	9	24
退職給付引当金	669	558
その他の引当金	31	29
繰延税金負債	151	—
その他	262	247
固定負債合計	1,124	861
負債合計	11,504	10,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	92,332	91,864
自己株式	△2,603	△2,603
株主資本合計	100,297	99,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,130	599
評価・換算差額等合計	1,130	599
純資産合計	101,428	100,429
負債純資産合計	112,932	111,423

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	11,500	12,408
売上原価	8,828	9,107
売上総利益	2,671	3,300
販売費及び一般管理費	2,274	2,140
営業利益	396	1,160
営業外収益		
受取利息	45	29
有価証券利息	145	200
受取配当金	23	26
不動産賃貸料	69	71
仕入割引	20	14
為替差益	457	2
その他	31	57
営業外収益合計	793	403
営業外費用		
支払利息	7	4
不動産賃貸費用	36	30
売上割引	61	63
有価証券売却損	2	1
その他	4	0
営業外費用合計	112	100
経常利益	1,078	1,463
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
その他	0	6
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産処分損	0	2
投資有価証券売却損	1	4
投資有価証券評価損	272	1
その他	0	—
特別損失合計	275	8
税金等調整前四半期純利益	803	1,464
法人税、住民税及び事業税	377	502
法人税等調整額	△52	8
法人税等合計	325	510
四半期純利益	478	953

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	803	1,464
減価償却費	368	400
賞与引当金の増減額(△は減少)	63	60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	130	110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△3
その他の引当金の増減額(△は減少)	△60	△39
受取利息及び受取配当金	△214	△256
支払利息	7	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	3	2
為替差損益(△は益)	△389	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	272	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,774	1,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128	△233
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,006	△313
その他	493	13
小計	3,116	2,968
利息及び配当金の受取額	228	258
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△41	△901
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,295	2,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,999	1,400
有形固定資産の取得による支出	△144	△171
投資有価証券の取得による支出	△2,483	△6,196
投資有価証券の売却による収入	1,676	1,959
定期預金の預入による支出	△415	△25
定期預金の払戻による収入	0	3,854
貸付金の回収による収入	—	7
貸付けによる支出	△3	—
その他	△26	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	603	876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	900
長期借入金の返済による支出	△15	△15
配当金の支払額	△486	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202	397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,628	3,587
現金及び現金同等物の期首残高	3,937	3,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,565	6,634

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。